

災害種別避難誘導標識システムに関する JIS 改正

—地震、津波、火山噴火など自然災害発生時に理解しやすい避難誘導標識の普及に向けて—

2026 年 3 月 23 日

自然災害の発生時には、地域住民などを安全な避難場所へ迅速に誘導し、人的被害を軽減することが重要です。災害の種別に適した避難場所について、その方向や距離などの情報を統一的に表示するための国家規格(JIS Z 9098(災害種別避難誘導標識システム))を基に、2022 年に対応国際規格 ISO 22578 が日本主導で開発されました。

今般、この国際規格との整合性を確保する観点から、我が国特有の自然災害事情などを踏まえつつ、用語や定義の見直しや、新たに開発された図記号の追加といった改正を行いました。本改正により、様々な自然災害に対する避難の情報提供方法が統一され、自治体などの減災対策が一層進むこと、また、日本人のみならず外国人にも理解されやすい避難誘導標識が一層普及することが期待されます。

1. JIS 改正の目的

自然災害の発生時には、人的被害を軽減するために、地域住民や観光客などを安全な避難場所へ迅速に誘導することが重要です。その際、災害の種別に適した避難場所の位置や、避難場所までの距離といった情報を広く正しく伝えるためには、誰もが見やすく理解しやすい「図記号」を用いた標識を用いることが有効です。

2014 年に制定された JIS Z 9097 (津波避難誘導標識システム) は、津波災害時に安全な避難場所への迅速な避難を可能にするために、必要な情報を分かりやすく伝える「図記号」及びその使用方法などを規定していました。また 2016 年に制定された JIS Z 9098 (災害種別避難誘導標識システム) は、例えば洪水など津波以外の自然災害について、同内容を定めていました。

そして 2022 年には、日本の高い防災技術を世界に広げる観点から、この JIS Z 9098 を基礎として、津波や竜巻などに加えて火山噴火も含めた幅広い災害種別について、共通の避難誘導標識システムを定める国際規格 ISO 22578 が、日本主導で開発されました。この国際規格により、標識における適切な英語表現や分かりやすい表示方法が規定され、避難誘導標識の統一化と普及が進んでいます。

そこで今般、この ISO 22578 で新たに規定された内容の一部を反映するとともに、我が国に特有の防災事情を踏まえ、より機能的に運用しやすい内容とするため、JIS Z 9098 を改正しました。

2. JIS 改正の主なポイント

今回改正した JIS の主なポイントは次のとおりです。

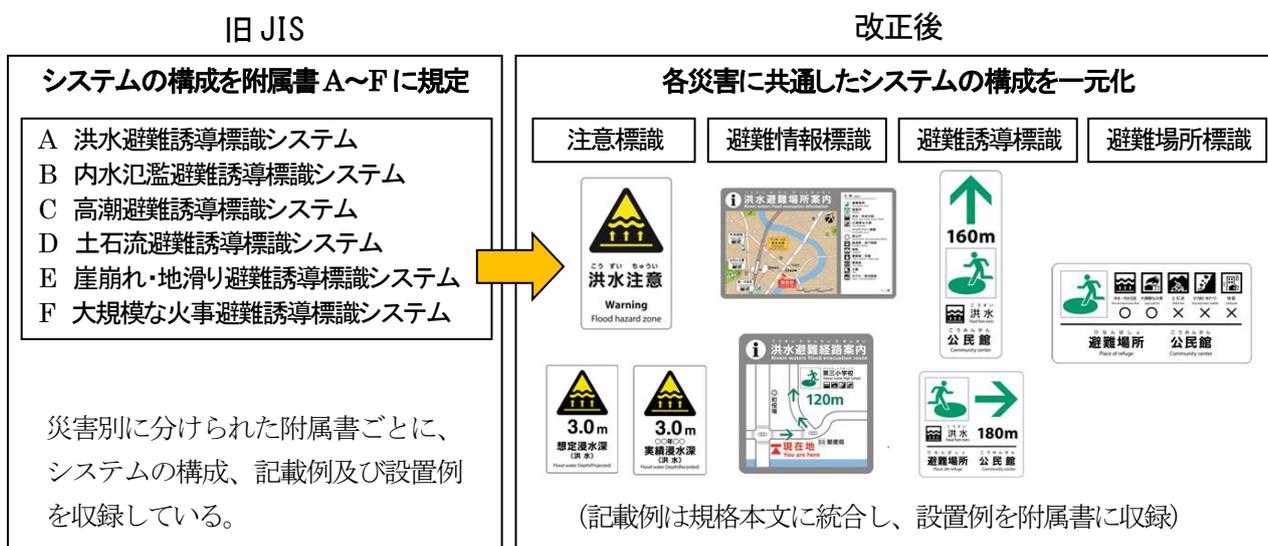
① 複数の JIS の統合と適用範囲の拡大

JIS Z 9097 (津波避難誘導標識システム) と JIS Z 9098 (災害種別避難誘導標識システム) を統合し、適用範囲の災害種別に、新たに火山噴火と地震を追加しました (下図)。



② 災害種別による避難誘導標識システムの一元化

改正前の JIS は、自然災害の種類ごとに避難誘導標識システムを規定していました。規定内容の重複を解消し、各標識システムに求められる要件を分かりやすく表現するために、全ての災害種別に共通する、避難誘導標識システムの構成要件を統一して規定しました。



③ 用語等の見直し

国際規格と対応させる形で、英語表記の見直しを行うとともに、日本特有の災害事情を考慮し一部の用語の追加や削除などを行いました。

英語表記の変更例

用語	旧 JIS での英語表記	改正後の英語表記
避難情報標識	evacuation <u>information</u> signs	evacuation <u>plan</u> signs
避難誘導標識	evacuation <u>guidance</u> signs	evacuation <u>route</u> signs
避難場所標識	<u>evacuation area</u> signs	<u>place of refuge</u> signs
避難場所	<u>evacuation area</u>	<u>place of refuge</u>
避難所	<u>shelter</u>	<u>safety evacuation facility</u>

④ 避難誘導標識システムに用いる災害関連図記号の追加

新たに適用範囲に加えられた自然災害である「火山噴火」と「地震」について、避難場所の適否を示すための図記号（災害種別補助図記号）を規定するとともに、「洪水/内水氾濫」と「火山噴火」について、発生する危険のある地域などの注意標識に表示するための図記号（注意図記号）を追加しました。

「災害種別補助図記号」の変更と追加			
災害種別	洪水・内水氾濫 (変更後)	火山 (追加)	地震 (追加)
図記号			
「注意図記号」の追加			
災害種別	洪水・内水氾濫 (追加)	火山 (追加)	地震の危険がある地域を特定することは困難であるため、地震の注意図記号は規定していません。
図記号			

⑤ 適不適表示マークの表示方法

特定の災害からの避難において、避難場所が適しているか否かを示す「適不適表示マーク」（“○”及び“×”）については、“○”が必ずしも万国共通の肯定的なシンボルではないことを踏まえ、国際規格と対応させる形で“○”を緑、“×”を赤などに色分けして示すことを可能とし、否定の“×”だけを示す記載例を追加しました。

「適不適表示マーク」の記載例

洪水 / 内水氾濫 Flood from rivers	津波 / 高潮 Tsunami / Storm surges	がけ崩れ・地すべり Steep slope failure, landslide	大規模な火事 Large scale fire	土石流 Debris flow	がけ崩れ・地すべり Steep slope failure, landslide	下記の災害からの避難には適していません Not suitable for the following 津波 / 高潮 洪水 / 内水氾濫 大規模な火事 Tsunami / Storm surges River and inland waters flood Large scale fire	
							  
○	○	○	×				

3. 期待される効果

本 JIS の改正により、様々な自然災害に対する避難の情報提供方法が統一され、自治体などが各地の地形条件に適した減災対策を整備しやすくなることが期待されます。さらに、国際規格との整合が改めて取られ、日本人のみならず外国人にも理解されやすい災害種別避難誘導標識システムの一層の普及が期待されます。

(参考) 避難場所等（「指定緊急避難場所」及び「指定避難所」）の設定と標識の整備は、災害対策基本法に基づいて各地の地方公共団体が主体となって実施することが基本となっています。

※日本産業標準調査会（JISC）の HP (<https://www.jisc.go.jp/>) から、「Z9098」で JIS 検索すると本文を閲覧できます。

【担当】

経済産業省 イノベーション・環境局 国際標準課

bzl-s-kjun-ISO@meti.go.jp 03-3501-1511(内線 3423)

(課長)中野 (担当)湯川、本田、若林、吉田